

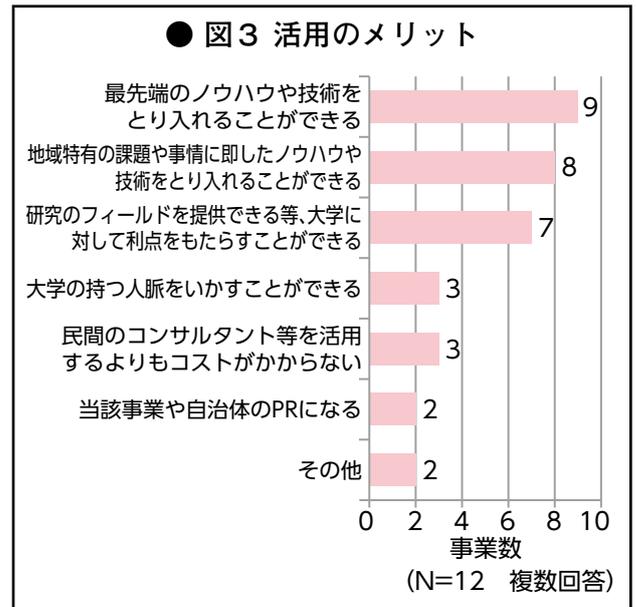
自治体名	主な事業内容	大学・学部名
日野市	【男女平等行動計画基礎調査】 男女平等行動計画の策定にかかわる市民アンケートの設計や結果の分析等を協働で行い、学術的な見識により男女平等施策を考察する。	実践女子大学 生活科学部
国分寺市	【「eLen」を活用した例規の整備】 例規の制定改廃を行う際に、大学が開発した例規検索システム「eLen」を活用し、全国の自治体の動向等を把握する。	名古屋大学 法学部
国立市	【公共施設等のあり方に関する研究事業】 市の財政状況や人口動態、既存公共施設等の現状把握を行い、今後の公共施設のマネジメントのあり方について研究を行った。	東洋大学 PPP研究 センター
福生市	【学力向上策研究】 教育経済学の観点から、タブレット端末を用いた学習効果の検証を行う。また、児童・生徒一人ひとりの学びのプロセスを解明し、つまずきの原因とその解消法を把握する。	慶應義塾大学 総合政策学部
狛江市	【Q-Uアンケート】 カウンセリング心理学の知見に基づき、学校生活における満足度や意欲等に関するアンケートの実施・分析を行い、不登校の予防や学力中・下位層等の学力向上、特別な支援を必要とする子どもの発見・対応をめざす。 (ほか、2事業)	早稲田大学 教育学部
羽村市	【健康寿命延伸プロジェクト 『生涯スポーツの機会提供プログラム』】 運動をすることが不安だったり、運動を続けることが困難な個人を対象に、相談・指導を行い、運動プログラムを提供する。	杏林大学 保健学部
武蔵野市	【環境配慮設備の省エネ効果に関する共同研究】 最新の環境配慮設備の省エネ効果の計測を行い、省エネ効果の理論値との比較・検証等を行う。 ※後述の「3. 取組事例」で紹介。	成蹊大学 理工学部

### (3) 大学の研究成果を活用することのメリット

大学の研究成果を活用した事業を実施した(している)12自治体における大学の研究成果を活用することのメリットは、「最先端のノウハウや技術を取り入れることができる」が最も多く(9自治体)、次いで「地域特有の課題や事情に即したノウハウや技術を取り入れることができる」(8自治体)、「研究のフィールドを提供できる等、大学に対して利点をもたらすことができる」(7自治体)となりました【図3】。

(2)の【表】の事例にもあるように、対象となる大学は、地域内の大学と地域外の大学があり

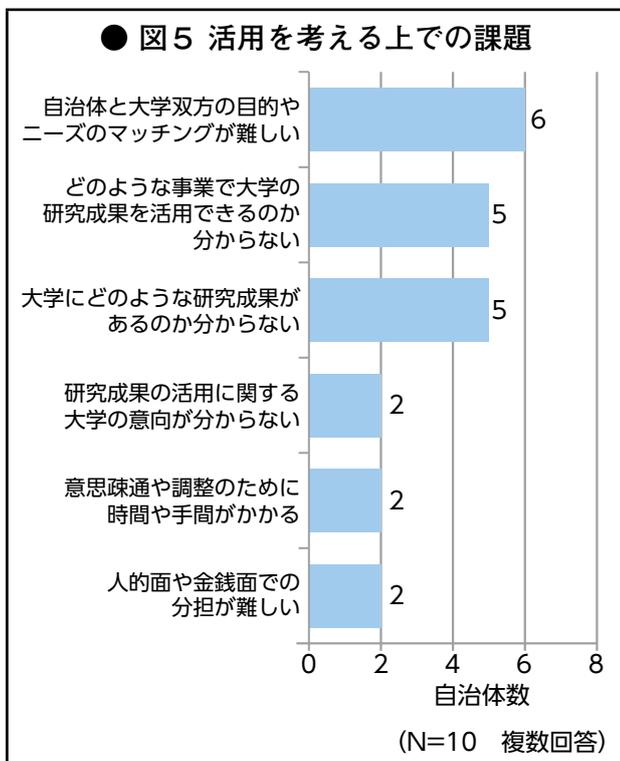
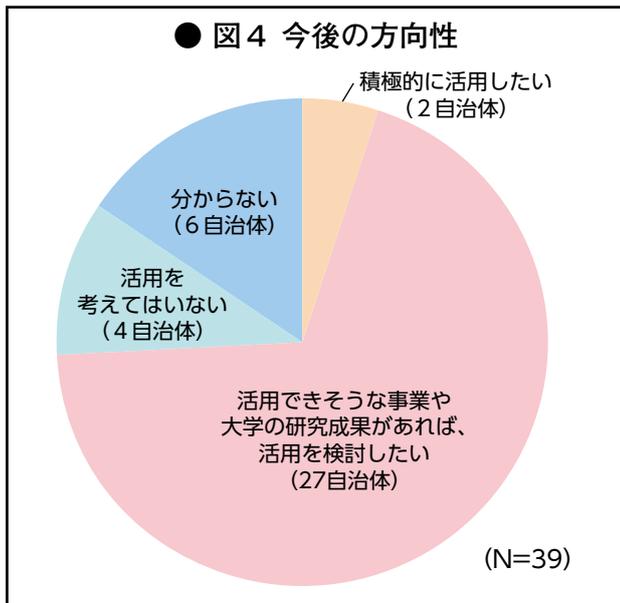
ます。地域内の大学であれば、「地域の課題や特性を踏まえた知見」を得られることが特にメリットになっていると考えられます。一方、地域外の大学であれば、「最先端のノウハウや技術」を得られることが大きな魅力になっていると考えられます。また、大学を地域の課題解決のためのパートナーと認識し、関係性を築いていくことも重要視しているようです。



### (4) 今後の方向性と課題

大学の研究成果の活用に関する今後の方向性については、全体の約4分の3の自治体が、「積極的に活用したい」、「活用できそうな事業や大学の研究成果があれば活用を検討したい」と考えていました【図4】。活用に向きな自治体が多くなっています。

一方で、「活用を考えてはいない」、「分からない」と回答した自治体に、その理由をたずねると、「自治体と大学双方の目的やニーズのマッチングが難しい」が最も多く(6自治体)、次いで「どのような事業で大学の研究成果を活用できるのか分からない」、「大学にどのような研究成果があるのか分からない」(各5自治体)となりました【図5】。(1)で述べたように、現在、研究成果の活用が積極的に行われていない背景には、このような理由があるとも言えます。



自治体の事業の中で大学の研究成果を活用することには様々なメリットがあり、活用に前向きな自治体も多く見られました。その一方で、大学側とのマッチングが難しい、どのような事業で研究成果を活用できるのか分からないといった課題も挙げられています。

そこで次章では、大学の研究成果を活用した事業の取組事例を紹介し、課題解決のためのヒントを探ります。

### 3. 大学の研究成果の活用に関する 取組事例の紹介

#### 環境配慮設備の省エネ効果に関する 共同研究（武蔵野市）

##### ◆ 事業の目的・概要

環境負荷を低減し、持続可能なまちづくりをめざすためには、市域のエネルギー使用量を削減する必要があります。武蔵野市においては、市域のエネルギー使用量の約4割を民生業務部門<sup>\*1</sup>が占めており、事業所のエネルギー使用量の削減が課題の一つとなっています。

そこで、商業ビル等の建物のエネルギー使用を効率化させる方策を導き出すため、成蹊大学の新校舎に導入した環境配慮設備<sup>\*2</sup>を題材に、省エネ効果の計測・検証を行います。

また、計測によって得られた数値（実数値）とカタログ等に掲載されている省エネ効果の数値（理論値）との比較・検証を行います。事業形態は、武蔵野市（環境部 環境政策課）と成蹊大学（理工学部 システムデザイン学科）との共同研究です。

※1 企業の事務所や百貨店・サービス業等の第三次産業等

※2 太陽光集熱パネル、自然換気システム、地中熱利用換気システム等

##### 〈事業の選定過程 ～複数テーマの提案～〉

今回の共同研究のそもそもの始まりは、武蔵野市が成蹊大学から「連携プロジェクト」の提案を受けたことでした。このプロジェクトは、成蹊大学と武蔵野市との協働で地域の課題に取り組むため、学生たちが授業の一環として吉祥寺の街に関する課題を発見し、その解決方法を市に提案するというものでした。

以前から、武蔵野市は、生涯学習分野の市民向け講座や各種委員会等において、成蹊大学をはじめ、市域内や近隣の大学と連携を進めてきました。そのような中、地域連携の新たな一歩として、このプロジェクトを開始することになったのです。

プロジェクトを進めるにあたってまず初めに、取り上げるテーマを決めるため、理工学部の研究内容から取り組むことができそうな行政